

公共サービスの見直しの進め方

平成23年度以降の事業について、質の向上とコスト低減の2つの観点から、公共サービスの見直しを本格的に進める。

このため、来年6月までに対象事業の選定を行い、公共サービス改革基本方針を取りまとめる。主な対象分野は、以下のとおり。

(市場化テストの導入により効果が見込まれる分野)

1. 施設管理
霞ヶ関所在8庁舎、防衛省本庁舎等(※)一般庁舎の管理運営
自衛隊施設、国立大学法人施設の管理運営
2. 統計調査
郵送調査で事業者が対象の統計調査

(民間活用手法に改善が必要な分野)

3. 公物管理
道路、河川・ダム、空港施設等の維持管理
国有林の間伐
国営公園、国民公園、国立公園の維持管理
4. 財務局の普通財産の管理処分等業務
5. 米の売買管理
6. 防衛装備品の補給・維持

(官と民の仕分けが十分できていない分野)

7. 物品調達・管理業務、旅費業務
8. 警察通信関係業務
9. 供託
10. 国立大学法人の事務

(地方公共団体の市場化テスト)

11. 導入を促進するための積極的取組

※他に、総務省第2庁舎、財務局管理庁舎、税関管理庁舎、国税局管理庁舎を対象。

鳩山内閣発足以降の官民競争入札等監理委員会の開催実績（平成 22 年 3 月 30 日現在）

官民競争入札等監理委員会の開催実績

<p>第 53 回：平成 21 年 9 月 25 日（金） （16：00～18：00）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 実施要項（案）について <ul style="list-style-type: none"> ・情報システム運用管理業務 ・滝野すずらん丘陵公園の維持管理業務 ・国営東京臨海広域防災公園の維持管理業務 ・東京国立博物館の来館者対応等業務 2. 国際交流会館等の運営等業務に係る措置に関する計画（案）について 3. 検討状況聴取の結果報告 4. 公共サービス改革小委員会での見直し案聴取について 5. 公共サービス見直し案の評価方法の検討
<p>第 54 回：平成 21 年 11 月 4 日（水） （17：00～18：30）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 実施要項（案）について <ul style="list-style-type: none"> ・自治大・消防大の管理・運営業務 ・国立科学博物館の管理・運営業務 ・研修所施設管理・運営業務（税関等、農水、経産） ・消費動向調査 ・刑事施設の運営業務 ・ビジネスライブラリー・アジア経済研究所図書館運営業務 2. 国立病院機構の物品調達業務に係る実施計画（案）について 3. 森林技術総合研修所の管理・運営業務に係る実施計画（案）について 4. 海外観光宣伝事務所の業務における検討結果について 5. 新たな見直し対象事項選定作業の進め方について
<p>第 55 回：平成 21 年 12 月 10 日（木） （10：30～12：00）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 仙谷大臣・泉政務官と監理委員会委員の懇談 2. 高齢期雇用就業支援コーナーについて 3. 実施要項（案）について <ul style="list-style-type: none"> ・建設関連業等の動態調査 ・兵庫国際交流会館の管理・運営業務 4. （独）国立公文書館の広報・普及啓発事業について 5. 意見募集の結果について 6. 入札監理小委員会における環境省の対応について 7. 今後の進め方について
<p>第 56 回：平成 21 年 12 月 24 日（木） （9：30～10：00） （第 7 回公共サービス改革小委員会 同時開催）</p>	<p>官民競争入札等監理委員会の当面の進め方について</p>

第 57 回：平成 22 年 1 月 29 日（金） （18：00～19：00）	1. 実施要項（案）について <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報処理技術者試験事業 ・ 新宿御苑の維持管理業務 ・ 大山隠岐国立公園大山寺及び柵水原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務 2. 求人開拓事業の実績評価（案）について 3. 官民競争入札における入札関係書類の評価について <ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスライブラリー運営業務 ・ アジア経済研究所図書館運営業務 4. 今後の進め方について
第 58 回：平成 22 年 3 月 9 日（火） （書面）	1. 実施要項（案）について <ul style="list-style-type: none"> ・ キャリア交流プラザ事業

公共サービス改革小委員会 開催実績

第 7 回：平成 21 年 12 月 24 日（木） （9：30～10：00） （第 56 回本委員会同時開催）	官民競争入札等監理委員会の当面の進め方について
第 8 回：平成 22 年 2 月 12 日（金） （17:30～18:30）	法務省からのヒアリング（供託）
第 9 回：平成 22 年 3 月 2 日（火） （10:30～11:30）	財務省からのヒアリング （財務局の普通財産の管理処分等業務）
第 10 回：平成 22 年 3 月 24 日（水） （10:30～11:10）	農林水産省の米の売買管理について

施設・研修等分科会 開催実績

第 26 回：平成 21 年 9 月 18 日（金） （16:30～17:20）	1 平成 22 年度における国際交流会館等の運営等業務の民間競争入札の実施計画について <ul style="list-style-type: none"> ・（独）日本学生支援機構からのヒアリング 2 平成 22 年度における海外観光宣伝事務所の業務の民間競争入札の実施予定について <ul style="list-style-type: none"> ・（独）国際観光振興機構からのヒアリング
第 27 回：平成 21 年 10 月 20 日（火） （13:30～14:20）	1 平成 22 年度における森林技術総合研修所の管理・運営業務の民間競争入札の実施計画について <ul style="list-style-type: none"> ・ 林野庁からのヒアリング 2 平成 22 年度における海外観光宣伝事務所の業務の民間競争入札の実施計画について <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光庁及び（独）国際観光振興機構からのヒアリング
第 28 回：平成 21 年 12 月 1 日（火） （13:30～13:50）	（独）国立公文書館の広報・普及啓発事業の民間競争入札の実施予定について <ul style="list-style-type: none"> ・（独）国立公文書館からのヒアリング
第 29 回：平成 22 年 3 月 18 日（木） （17:00～17:45）	1. 施設管理分野における大臣指示（霞ヶ関 8 庁舎、防衛省本庁舎等への市場化テスト導入）への対応状況の報告 2. 合同庁舎 2 号館における警察庁占有部分の警備業務について <ul style="list-style-type: none"> ・ 警察庁からのヒアリング

統計調査分科会 開催実績

第 21 回：平成 22 年 2 月 9 日（火） （15:00～16:15）	1. 「郵送調査で事業所が対象の統計調査」の概況について 2. 日本マーケティング・リサーチ協会との意見交換
第 22 回：平成 22 年 3 月 26 日（金） （10:00～10:40）	農林水産省所管統計調査 3 事業における平成 22 年度以降の民間競争入札の実施計画（案）について

公物管理分科会 開催実績

第 10 回：平成 22 年 1 月 29 日（金） （10:00～11:40）	1. 国土交通省からのヒアリング（道路、河川・ダムにおける発注者支援業務、国営公園の維持管理業務） 2. 林野庁からのヒアリング（国有林の間伐業務）
第 11 回：平成 22 年 2 月 12 日（金） （12:50～15:10）	1. 環境省からのヒアリング（国民公園の維持管理業務、国立公園の維持管理業務） 2. 国土交通省からのヒアリング（空港施設の維持管理業務） 3. 警察庁からのヒアリング（警察通信業務）

国立大学法人分科会 開催実績

第 4 回：平成 22 年 2 月 2 日（火） （14:00～16:00）	首都圏 7 大学の経営改善の取り組み状況及び施設管理運営業務、図書館運営業務の現状と課題について ・ 国立大学法人東京学芸大学 ・ 国立大学法人一橋大学
第 5 回：平成 22 年 2 月 10 日（水） （14:30～16:30）	首都圏 7 大学の経営改善の取組状況及び施設管理運営業務、図書館運営業務の現状と課題について ・ 国立大学法人お茶の水女子大学 ・ 国立大学法人東京医科歯科大学
第 6 回：平成 22 年 2 月 15 日（月） （15:00～17:00）	首都圏 7 大学の経営改善の取組状況及び施設管理運営業務、図書館運営業務の現状と課題について ・ 国立大学法人東京大学 ・ 国立大学法人東京工業大学
第 7 回：平成 22 年 2 月 24 日（水） （14:30～15:30）	首都圏 7 大学の経営改善の取組状況及び施設管理運営業務、図書館運営業務の現状と課題について ・ 国立大学法人政策研究大学院大学

地方公共サービス小委員会

第 1 回：平成 22 年 3 月 8 日（月） （14:00～14:15）	1. 平成 21 年度地方公共団体との研究会等の活動状況について
---	----------------------------------

地方公共団体との研究会 開催実績

第 17 回：平成 21 年 10 月 28 日（水） （13:30～15:25）	大阪版市場化テストについて ・ 事例紹介（大阪府）
--	------------------------------

第18回：平成21年12月3日（水） （13:30～15:40）	1. 「あいち市場化テスト」について 事例紹介（愛知県） 2. 「大阪市提案競争型民間活用」について 事例紹介（大阪市）
第19回：平成22年2月16日（火） （13:30～14:55）	1. 窓口業務の民間委託について 2. 「ワンストップ総合窓口まどかフロア」について 事例紹介（福岡県大野城市）

入札監理小委員会 開催実績

第107回：平成21年9月18日（金） （18：10～20：05）	実施要項（案）の審議 ○刑事施設の運營業務（法務省） ○情報システム運用管理業務（（独）駐留軍等労働者労務管理機構） ○ビジネスライブラリー運營業務（（独）日本貿易振興機構） ○アジア経済研究所図書館運營業務（（独）日本貿易振興機構）
第108回：平成21年9月29日（火） （17：20～18：00）	実施要項（案）の審議 ○経済産業研修所の管理・運營業務（経済産業省） ○消防大学校の管理・運營業務（総務省）
第109回：平成21年10月6日（火） （17：40～19：20）	実施要項（案）の審議 ○国立科学博物館の管理・運營業務（（独）国立科学博物館） ○兵庫国際交流会館の管理・運營業務（（独）日本学生支援機構） ○建設関連業等の動態調査（国土交通省） ○消費動向調査（内閣府）
第110回：平成21年10月13日（火） （17：30～18：30）	実施要項（案）の審議 ○税関研修所及び関税中央分析所の管理・運營業務（財務省） ○農林水産研修所の管理・運營業務（農林水産省） ○自治大学校の管理・運營業務（総務省）
第111回：平成21年10月16日（火） （17：50～19：20）	1. キャリア交流プラザ事業の実施状況について 2. 実施要項（案）の審議 ○キャリア交流プラザ事業（厚生労働省） ○情報処理技術者試験事業（（独）情報処理推進機構）
第112回：平成21年10月23日（金） （18:00～19：10）	実施要項（案）の審議 ○刑事施設の運營業務（法務省） ○ビジネスライブラリー運營業務（（独）日本貿易振興機構） ○アジア経済研究所図書館運營業務（（独）日本貿易振興機構）
第113回：平成21年11月10日（火） （17：15～17：50）	実施要項（案）の審議 ○建設関連業等の動態調査（国土交通省） ○兵庫国際交流会館の管理・運營業務（（独）日本学生支援機構）

第114回:平成21年11月13日(金) (18:20~18:30)	実施要項(案)の審議 ○情報処理技術者試験事業((独)情報処理推進機構)
第115回:平成21年11月17日(火) (17:30~18:30)	実施要項(案)の審議 ○新宿御苑の維持管理業務(環境省) ○大山隠岐国立公園大山寺及び榊水原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務(環境省)
第116回:平成22年1月15日(金) (18:10~19:40)	1. 実施要項(案)の審議 ○キャリア交流プラザ事業(厚生労働省) 2. 実績評価(案)等について ○求人開拓事業(厚生労働省) 3. 官民競争入札の企画書評価(案)について(非公開) ○ビジネスライブラリー運営業務((独)日本貿易振興機構) ○アジア経済研究所図書館運営業務((独)日本貿易振興機構)
第117回:平成22年1月19日(火) (18:00~18:40)	実施要項(案)の審議 ○新宿御苑の維持管理業務(環境省) ○大山隠岐国立公園大山寺及び榊水原集団施設地区公園施設維持管理、情報提供等業務(環境省)
第118回:平成22年2月19日(金) (18:00~19:00)	実施要項(案)の審議 ○キャリア交流プラザ事業(厚生労働省) 実績評価(案)等について ○国民年金保険料収納事業【19年、20年事業開始分】(日本年金機構)
第119回:平成22年3月19日(金) (18:10~19:40)	民間競争入札の実施結果について ○登記簿等の公開に関する事務(法務省) 実績評価(案)等について ○登記簿等の公開に関する事務(法務省) ○国民年金保険料収納事業(日本年金機構)
第120回:平成22年3月23日(火) (17:20~18:35)	実績評価(案)等について ○木材流通統計調査のうち木材価格統計調査(農林水産省) ○牛乳乳製品統計調査(農林水産省) ○生鮮食料品価格・販売動向調査(農林水産省) ○森林技術総合研修所庁舎の管理・運営業務(農林水産省)

内部管理業務分科会 開催実績

第8回:平成21年10月1日(木) (13:30~14:30)	1. (独)国立病院機構による実施計画(案)の説明 2. 実施計画(案)に関する質疑応答
第9回:平成21年10月22日(木) (13:30~14:30)	1. (独)国立病院機構による実施計画(案)の説明 2. 実施計画(案)に関する質疑応答

※以降、公共サービス改革小委員会にて審議

霞ヶ関 8 庁舎等の施設管理への公共サービス改革法の民間競争入札の導入について

○ 霞ヶ関8庁舎等の施設管理については、平成21年秋以降の新たな取組により、各省から前向きな回答が得られた。

<平成21年9月(各省公共サービス見直し案)>

・合同庁舎1号館 (農林水産省)	○(民間競争入札) ※平成24年度以降実施
・合同庁舎2号館 (総務省)	○(民間競争入札) ※警察庁部分の警備には導入せず
・合同庁舎3号館 (国土交通省)	△ (現状分析)
・合同庁舎5号館 (厚生労働省)	△ (現状分析)
・合同庁舎6号館 (法務省)	△(現状分析) ※法対象外の司法機関も入居
・外務省庁舎 (外務省)	○(民間競争入札実施の方向性の みで、実施時期等具体性なし)
・経済産業省庁舎 (経済産業省)	× (回答なし)
・特許庁庁舎 (経済産業省)	× (回答なし)
・防衛省・自衛隊施設 (市ヶ谷等4地区)	○(民間競争入札) ※清掃業務等の限られた範囲で実施



<平成22年3月>【年間約100億円(6号館含む)】

◎	平成23年度に前倒して実施 (年間約5億円)
◎	・警察庁部分の警備にも導入 ・総務省第二庁舎と一体で導入 ・5年の長期契約(年間約11億円)
◎	(平成23年度から民間競争入札実施) (年間約3億円)
◎	(平成23年度から民間競争入札実施) (年間約7億円)
—	民間競争入札と同等の効果をもたらす民間の創意工夫の活用 (年間約15億円)
◎	(平成23年度から民間競争入札実施) (年間約5億円)
◎	(平成23年度から民間競争入札実施) (年間約10億円)
◎	(平成23年度から民間競争入札実施) (年間約5億円)
◎	・設備管理・警備も対象にして大規模に実施(年間約29億円)

<平成21年秋以降の取組>

- 平成21年12月10日
仙谷大臣より検討指示
(施設管理を含む11項目)
- 平成22年1月25日
① 仙谷大臣より各省大臣
に対し協力依頼
- ② 田村政務官より各省政
務官に対し協力依頼を送
付し、再検討を要請
- 平成22年2月～3月
・各省において政務三役
の判断を仰いだ上で、再
検討要請に対する回答
- ・一部の論点について、内
閣府と各省との折衝の後、
再度政務三役の判断を仰
ぎ最終的な回答提出

※ 財務省より、財務局・税関・国
税局管理庁舎について、平成
23年4月より民間競争入札を実
施する前向きな回答が得られて
いる。(約10億円)

注) 民間競争入札とは、公共サービス改革法に基づく、民間事業者のみが参加する入札方式。官民競争入札等監理委員会の関与により透明性の確保等が図られている。

公物管理、警察通信、米の売買管理への公共サービス改革法の民間競争入札の導入について

○ 田村内閣府大臣政務官出席のもと、各省庁の天下りや発注方法の効率化・透明化などについて行政刷新会議のスタイルの会議を開催。4省庁8分野の事業(年間事業規模1,541億円)について、これまでのところ以下の成果を得た。

<公物管理>

省庁	分野【委託金額】	平成21年末時点の姿勢
国土交通省	道路、河川・ダム の発注者支援 【600億円】	<ul style="list-style-type: none"> ・民間競争入札^{注1}の実施による入札の透明化・効率化 ・天下り財団法人への発注の、第三者機関関与による見直しを拒否
	国営公園の維持管理【90億円】	
	空港施設の維持管理【69億円】	
農林水産省 (林野庁)	国有林の間伐 【200億円】	民間競争入札の一部実施を申出るも対象範囲が不明確
環境省	国立公園の維持管理【10億円】 ^{注2}	大山隠岐国立公園以外の民間競争入札実施を拒否
	国民公園の維持管理【4.5億円】 ^{注2}	警備等を理由に新宿御苑以外の民間競争入札実施を拒否

<警察通信>

警察庁	警察通信 【261億円】	機密保持・有事対応の必要性などを理由に、民間競争入札実施を拒否
-----	-----------------	---------------------------------

<米の売買管理>

農林水産省	米の売買管理 【306億円】	発注制度の変更直後であることを理由に、民間競争入札実施を拒否
-------	-------------------	--------------------------------

<平成21年末以降の取組>

- 平成21年12月10日
仙谷大臣より検討指示
(公物管理、警察通信、米の売買管理を含む11項目)
- 平成22年1月25日
仙谷大臣より各省大臣に対し、田村政務官より各省政務官に対し、協力依頼を送付
- 平成22年1月～3月
田村政務官・片山善博主査出席のもと、各省庁の長官・局長クラスを招致してヒアリングを実施。以下について指摘
 - ・1者応札・随意契約の改善
 - ・一般民間事業者の参入促進
 - ・国が積極的な改革を行い、地方に効果を波及させるべき
 - ・不正や天下りの問題がある分野については、第三者のチェックによる抜本的改善が必要

<平成22年3月>

折衝による成果
平成23年度以降の民間競争入札の実施に到った分野 【総額1,220億円】
<ul style="list-style-type: none"> ・道路、河川・ダム ・国営公園 ・空港施設 ・警察通信 ・国有林
政治主導で今後決着を目指す分野
<ul style="list-style-type: none"> ・国立公園 ・国民公園 ・米の売買管理

注1 民間競争入札とは、公共サービス改革法に基づく、民間事業者のみが参加する入札方式。官民競争入札等監理委員会の関与により透明性の確保等が図られている。

注2 駐車場等運営など、国庫に事業収益が納付されない独立採算方式で行わせている事業に要する費用を含まない。